

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	119,665,044	118,173,572	1,491,472
基本財産受取利息	119,665,044	118,173,572	1,491,472
基本財産受取配当金	0	0	0
特定資産運用益	17,957	5,074	12,883
特定資産受取利息	17,957	5,074	12,883
受取会費	2,140,000	2,140,000	0
正会員受取会費	2,140,000	2,140,000	0
雑収益	116,288	26,560	89,728
受取利息	116,288	26,560	89,728
経常収益計	121,939,289	120,345,206	1,594,083
(2) 経常費用			
事業費	91,619,794	96,484,926	△ 4,865,132
役員報酬	5,317,200	5,317,200	0
給料手当	3,849,636	3,784,656	64,980
役員退職慰労引当金繰入	596,750	481,250	115,500
退職給付費用	290,700	281,700	9,000
福利厚生費	1,206,670	1,289,989	△ 83,319
出向職員分担金	16,042,400	15,759,100	283,300
会議費	1,894,737	1,923,788	△ 29,051
旅費交通費	1,378,691	1,259,381	119,310
通信運搬費	267,870	255,891	11,979
送費	1,913,193	1,817,948	95,245
減価償却費	436,531	632,969	△ 196,438
消耗品費	107,148	88,134	19,014
図書資料費	14,100	8,100	6,000
印刷製本費	5,631,376	6,268,244	△ 636,868
光熱水料費	263,030	273,081	△ 10,051
賃借料	5,319,296	5,303,526	15,770
諸謝金	452,700	483,600	△ 30,900
支払助成金	38,300,110	39,118,054	△ 817,944
委託費	7,875,538	11,543,247	△ 3,667,709
雑費	462,118	595,068	△ 132,950
管理費	19,250,692	15,313,291	3,937,401
役員報酬	2,878,800	2,878,800	0
給料手当	2,566,424	2,523,104	43,320
役員退職慰労引当金繰入	255,750	206,250	49,500
退職給付費用	193,800	187,800	6,000
福利厚生費	804,447	859,992	△ 55,545
出向職員分担金	1,098,600	1,098,900	△ 300
会議費	2,081,484	2,062,528	18,956
旅費交通費	349,268	430,888	△ 81,620
通信運搬費	114,802	109,667	5,135
減価償却費	497,064	581,252	△ 84,188
消耗什器備品費	2,271,293	0	2,271,293
消耗品費	45,920	37,771	8,149
図書資料費	70,076	29,775	40,301
印刷製本費	1,899,457	130,325	1,769,132
光熱水料費	65,758	68,270	△ 2,512
賃借料	2,279,698	2,272,940	6,758
支払負担金	1,500,000	1,500,000	0
支払寄付金	80,000	80,000	0
雑費	198,051	255,029	△ 56,978
経常費用計	110,870,486	111,798,217	△ 927,731

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	11,068,803	8,546,989	2,521,814
基本財産評価損益等	△ 206,798,749	△ 208,963,555	2,164,806
基本財産評価益	9,895,400	12,306,600	△ 2,411,200
基本財産評価損	△ 216,694,149	△ 221,470,155	4,776,006
基本財産償還益	0	200,000	△ 200,000
評価損益等計	△ 206,798,749	△ 208,963,555	2,164,806
当期経常増減額	△ 195,729,946	△ 200,416,566	4,686,620
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	4,803,830	3,727,714	1,076,116
経常外収益計	4,803,830	3,727,714	1,076,116
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	165,000	△ 165,000
什器備品除却損	0	165,000	△ 165,000
経常外費用計	0	165,000	△ 165,000
当期経常外増減額	4,803,830	3,562,714	1,241,116
当期一般正味財産増減額	△ 190,926,116	△ 196,853,852	5,927,736
一般正味財産期首残高	3,625,174,953	3,822,028,805	△ 196,853,852
一般正味財産期末残高	3,434,248,837	3,625,174,953	△ 190,926,116
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,880,998	3,880,998	0
基本財産受取利息	3,880,998	3,880,998	0
基本財産評価損益等	△ 5,777,000	△ 4,490,800	△ 1,286,200
基本財産評価損	△ 5,777,000	△ 4,490,800	△ 1,286,200
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	△ 3,880,998	0
基本財産受取利息	△ 3,880,998	△ 3,880,998	0
当期指定正味財産増減額	△ 5,777,000	△ 4,490,800	△ 1,286,200
指定正味財産期首残高	106,144,200	110,635,000	△ 4,490,800
指定正味財産期末残高	100,367,200	106,144,200	△ 5,777,000
III 正味財産期末残高	3,534,616,037	3,731,319,153	△ 196,703,116

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	77,072,799	42,592,245	0	119,665,044
基本財産受取利息	77,072,799	42,592,245		119,665,044
基本財産受取配当金	0	0		0
特定資産運用益	13,473	4,484	0	17,957
特定資産受取利息	13,473	4,484		17,957
受取会費	1,070,000	1,070,000	0	2,140,000
正会員受取会費	1,070,000	1,070,000		2,140,000
雑収益	58,147	58,141	0	116,288
受取利息	58,147	58,141		116,288
経常収益計	78,214,419	43,724,870	0	121,939,289
(2) 経常費用				
事業費	91,619,794	0	0	91,619,794
役員報酬	5,317,200	0		5,317,200
給料手当	3,849,636	0		3,849,636
役員退職慰労引当金繰入	596,750	0		596,750
退職給付費用	290,700	0		290,700
福利厚生費	1,206,670	0		1,206,670
出向職員分担金	16,042,400	0		16,042,400
会議費	1,894,737	0		1,894,737
旅費交通費	1,378,691	0		1,378,691
通信運搬費	267,870	0		267,870
発送費	1,913,193	0		1,913,193
減価償却費	436,531	0		436,531
消耗品費	107,148	0		107,148
図書資料費	14,100	0		14,100
印刷製本費	5,631,376	0		5,631,376
光熱水料費	263,030	0		263,030
賃借料	5,319,296	0		5,319,296
諸謝金	452,700	0		452,700
支払助成金	38,300,110	0		38,300,110
委託費	7,875,538	0		7,875,538
雑費	462,118	0		462,118
管理費	0	19,250,692	0	19,250,692
役員報酬	0	2,878,800		2,878,800
給料手当	0	2,566,424		2,566,424
役員退職慰労引当金繰入	0	255,750		255,750
退職給付費用	0	193,800		193,800
福利厚生費	0	804,447		804,447
出向職員分担金	0	1,098,600		1,098,600
会議費	0	2,081,484		2,081,484
旅費交通費	0	349,268		349,268
通信運搬費	0	114,802		114,802
減価償却費	0	497,064		497,064
消耗什器備品費	0	2,271,293		2,271,293
消耗品費	0	45,920		45,920
図書資料費	0	70,076		70,076
印刷製本費	0	1,899,457		1,899,457
光熱水料費	0	65,758		65,758
賃借料	0	2,279,698		2,279,698
支払負担金	0	1,500,000		1,500,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	198,051		198,051
経常費用計	91,619,794	19,250,692	0	110,870,486
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,405,375	24,474,178	0	11,068,803

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
基本財産評価損益等	△ 164,918,220	△ 41,880,529	0	△ 206,798,749
基本財産評価益	4,198,080	5,697,320		9,895,400
基本財産評価損	△ 169,116,300	△ 47,577,849		△ 216,694,149
評価損益等計	△ 164,918,220	△ 41,880,529	0	△ 206,798,749
当期経常増減額	△ 178,323,595	△ 17,406,351	0	△ 195,729,946
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	4,803,830	0	0	4,803,830
経常外収益計	4,803,830	0	0	4,803,830
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	4,803,830	0	0	4,803,830
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 173,519,765	△ 17,406,351	0	△ 190,926,116
他会計振替額	24,474,178	△ 24,474,178	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 149,045,587	△ 41,880,529	0	△ 190,926,116
一般正味財産期首残高	2,082,563,012	1,542,611,941	0	3,625,174,953
一般正味財産期末残高	1,933,517,425	1,500,731,412	0	3,434,248,837
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産受取利息	3,880,998	0	0	3,880,998
基本財産評価損益等	△ 5,777,000	0	0	△ 5,777,000
基本財産評価損	△ 5,777,000	0	0	△ 5,777,000
一般正味財産への振替額	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
基本財産受取利息	△ 3,880,998	0	0	△ 3,880,998
当期指定正味財産増減額	△ 5,777,000	0	0	△ 5,777,000
指定正味財産期首残高	106,144,200	0	0	106,144,200
指定正味財産期末残高	100,367,200	0	0	100,367,200
III 正味財産期末残高	2,033,884,625	1,500,731,412	0	3,534,616,037

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 該当ありません。

② 満期保有目的の債券以外の債券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 取得原価法によっています。

（2）引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しています。

・退職給付引当金は、職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

（3）固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

該当ありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,562,325,994	10,550,844	222,471,149	3,350,405,689
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	41,216	0	0	41,216
小 計	3,662,367,210	10,550,844	222,471,149	3,450,446,905
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,750,000	852,500	0	3,602,500
退職給付引当資産	3,336,000	484,500	0	3,820,500
開拓関係資料電子化積立資産	3,500,000	6,000,000	3,500,000	6,000,000
開拓営農概要積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
小 計	10,586,000	8,337,000	3,500,000	15,423,000
合 計	3,672,953,210	18,887,844	225,971,149	3,465,869,905

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,350,405,689	(100,367,200)	(3,250,038,489)	(0)
出資証券	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定預金	41,216	(0)	(41,216)	(0)
小 計	3,450,446,905	(100,367,200)	(3,350,079,705)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,602,500	(0)	(3,602,500)	(3,602,500)
退職給付引当資産	3,820,500	(0)	(3,820,500)	(3,820,500)
開拓関係資料電子化 積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
開拓営農概要積立資 産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	15,423,000	(0)	(15,423,000)	(7,423,000)
合 計	3,465,869,905	(100,367,200)	(3,365,502,705)	(7,423,000)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,036,200	5,554,595	1,481,605

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	3,880,998

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
- 財務諸表の注記に記載しているので省略しています。
- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,750,000	852,500	0	0	3,602,500
退職給付引当金	3,336,000	484,500	0	0	3,820,500
合 計	6,086,000	1,337,000	0	0	7,423,000